

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月28日
【事業年度】	第40期（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津上 晃寿
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	経営管理担当取締役執行役員経営管理統括部長 山口 登志雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	経営管理担当取締役執行役員経営管理統括部長 山口 登志雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	11,419,089	11,157,454	13,800,277	7,194,979
経常損益 (千円)	—	131,923	△1,033,833	135,618	△2,347,104
当期純損益 (千円)	—	105,040	△964,478	△154,762	△4,776,593
純資産額 (千円)	—	5,121,464	3,844,889	3,747,651	1,136,902
総資産額 (千円)	—	11,726,856	12,492,872	14,985,271	8,730,001
1株当たり純資産額 (円)	—	344.37	262.27	255.64	58.77
1株当たり当期純損益金額 (円)	—	7.44	△65.29	△10.55	△313.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	7.42	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	43.6	30.7	25.0	13.0
自己資本利益率 (%)	—	2.5	△21.5	△4.0	△195.5
株価収益率 (倍)	—	155.9	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	2,065,630	△1,488,887	△3,477,413	1,142,673
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△784,197	9,658	△166,091	315,114
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	628,336	567,068	3,303,627	188,785
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	2,254,559	1,342,397	1,002,521	2,649,094
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	— [—]	207 [27]	220 [26]	211 [32]	193 [37]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,253,966	9,496,400	7,630,756	10,226,295	4,052,756
経常損益 (千円)	304,216	110,054	△1,052,554	114,030	△2,421,443
当期純損益 (千円)	167,316	93,785	△975,984	△170,655	△4,814,443
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,042,000	2,861,200	2,861,200	2,500,000	3,611,946
発行済株式総数 (千株)	6,650	14,901	14,901	14,901	19,584
純資産額 (千円)	3,337,746	5,104,370	3,803,522	3,677,746	1,040,182
総資産額 (千円)	10,644,237	10,595,703	11,688,574	13,787,644	7,916,844

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
1株当たり純資産額(円)	509.59	343.22	259.45	250.87	53.77
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	15.00 (-)	8.75 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	26.35	6.65	△66.07	△11.64	△315.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	26.27	6.62	-	-	-
自己資本比率(%)	31.3	48.1	32.5	26.6	13.1
自己資本利益率(%)	6.6	2.2	△21.9	△4.5	△204.0
株価収益率(倍)	92.5	174.4	-	-	-
配当性向(%)	56.9	131.5	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	91,677	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△2,517,515	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,219,338	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	344,789	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	193 [28]	189 [24]	203 [24]	188 [28]	172 [31]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 単位未満の金額並びに数値につきましては、切り捨てで表示しております。
3. 当社は、第36期は連結財務諸表を作成していませんでしたが、第37期における会社分割により、第37期から連結財務諸表を作成しております。
4. 提出会社の経営指標等における第37期以降の持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローの各数値は連結財務諸表を作成しているため記載していません。
5. 平成16年1月1日を分割日として連結子会社トッキ・インダストリーズ株式会社を新設分割いたしました。
6. 平成16年2月20日付けで普通株式1株につき2株の割合による株式分割を行っております。
7. 第38期から第40期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

年月	概要
昭和42年7月	『津上特機株式会社』を東京都港区新橋に資本金100万円で創立。工作機械、自動化機械の販売を開始。
昭和47年7月	『株式会社長岡プレジジョン』を新潟県長岡市に設立。FAシステム、周辺機器、治工具の設計・製作を開始。
昭和53年7月	『諏訪営業所（現トッキ・インダストリーズ株式会社諏訪営業所）』を長野県諏訪市に開設。甲信越地区へのFAシステム拡販の拠点とする。
昭和57年4月	『津上ロボティックス株式会社』を神奈川県横浜市に設立。ロボットエンジニアリング認定企業第1号となる。
昭和58年7月	真空成膜装置メーカーの『株式会社ユーピーアル』に資本参加。真空薄膜の新分野に進出。
昭和59年9月	『長岡工場』を新潟県長岡市高見工業団地に新築完成。長岡プレジジョン・津上ロボティックス・ユーピーアルの関連3社を同工場に集結。
昭和61年1月	FAシステム、真空成膜システム事業を拡充させるため、津上特機・長岡プレジジョン・津上ロボティックス・ユーピーアルの関連4社を統合して、商号を『トッキ株式会社』に名称変更。新会社として発足。
昭和61年7月	『高崎出張所（現トッキ・インダストリーズ株式会社高崎営業所）』を群馬県高崎市に開設。北関東・上越・東北地区へのFA・真空成膜システム拡販の拠点とする。
平成3年1月	『店頭登録銘柄』として、財団法人日本証券業協会から登録承認を受ける。
平成10年9月	電子部品の積層成膜用インラインスパッタリング装置（SPL-Vシリーズ）を開発。販売を開始。
平成11年6月	有機ELディスプレイパネル量産製造全自動システム（ELVSS）を開発。真空技術応用製品事業の中核製品として販売を開始。
平成13年2月	フルカラー用の有機ELディスプレイパネル試作・少量製造システム（Small-ELVSS-C）を開発。販売を開始。フルカラー有機ELの実用化促進を図る。
平成13年3月	埼玉県所沢市に『所沢テクノセンター』を開設する。
平成13年5月	ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社（CDT社・英国）と、高分子有機ELの量産製造技術を確立する共同開発契約を締結。高分子有機ELの実用化推進を図る。
平成13年12月	有機ELディスプレイパネル製造装置の生産力拡大と納期短縮要望に対応すべく、新潟計装株式会社より資産を買い取り『新潟工場』とし、新潟テクノセンターを統合する。
平成14年9月	公募増資により、普通株式1,200,000株を発行し、資本金を2,042百万円とする。
平成14年11月	中国上海市に30%を出資して『津特機械貿易（上海）有限公司』を新規設立、関連会社とする。当社商品である工作機械の販売及びメンテナンスを行う。
平成15年4月	『見附工場』を新潟県見附市の新潟県中部産業団地に新築完成。
平成15年12月	公募増資により、普通株式800,000株を発行し、資本金を2,861百万円とする。 『R&Dセンター』を見附工場敷地内に新築完成。研究開発の拠点とする。
平成16年1月	『トッキ・インダストリーズ株式会社』を新設分割により設立し、連結子会社とする。NC工作機械等販売事業及びFAシステム・インテグレーター事業の再構築化を図り、当該事業の拡大を目指す。なお、株式会社トッキテクニカ、津特機械貿易（上海）有限公司の2社もトッキ・インダストリーズ株式会社の関連会社とする。
平成16年6月	『株式会社トッキテクニカ』へのトッキ・インダストリーズ株式会社からの出資比率を100%に増加し、子会社とする。当社グループにおけるFAシステムアウトソーシングの中核とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	神奈川県横浜市に『横浜テクノセンター』を開設、『所沢テクノセンター』を閉鎖統合する。
平成17年11月	減資により、資本金を2,500百万円とする。
平成18年5月	トッキ・インダストリーズ株式会社が『TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.』をベトナム ホーチミン市に新規設立し、子会社とする。東南アジア地区における営業・サービス拠点とする。
平成18年6月	福岡県北九州市に『九州テクノ・サービスセンター』を開設し、技術開発並びにアフターサービスの拠点とする。『横浜テクノセンター』を閉鎖する。
平成19年1月	GEグローバル・リサーチセンターと、有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PECVD膜封止技術及び装置」の共同開発及び商業活動に関する業務提携契約を締結。有機ELディスプレイの将来の製造プロセス革新や市場拡大の促進を図る。

年月	概要
平成19年4月	トッキ・インダストリーズ株式会社が中国上海市に現地法人『津上特機（上海）機械貿易有限公司』を設立し、子会社とする。生産設備の保税・保管、輸出入、販売、サービスの拠点とする。
平成19年5月	メリルリンチ日本証券株式会社に対する新株発行及び新株予約権行使により、資本金を3,137百万円とする。
平成19年6月	ドイツ証券株式会社に対する新株発行により、資本金を3,611百万円とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度において新たに2社を関係会社としました。

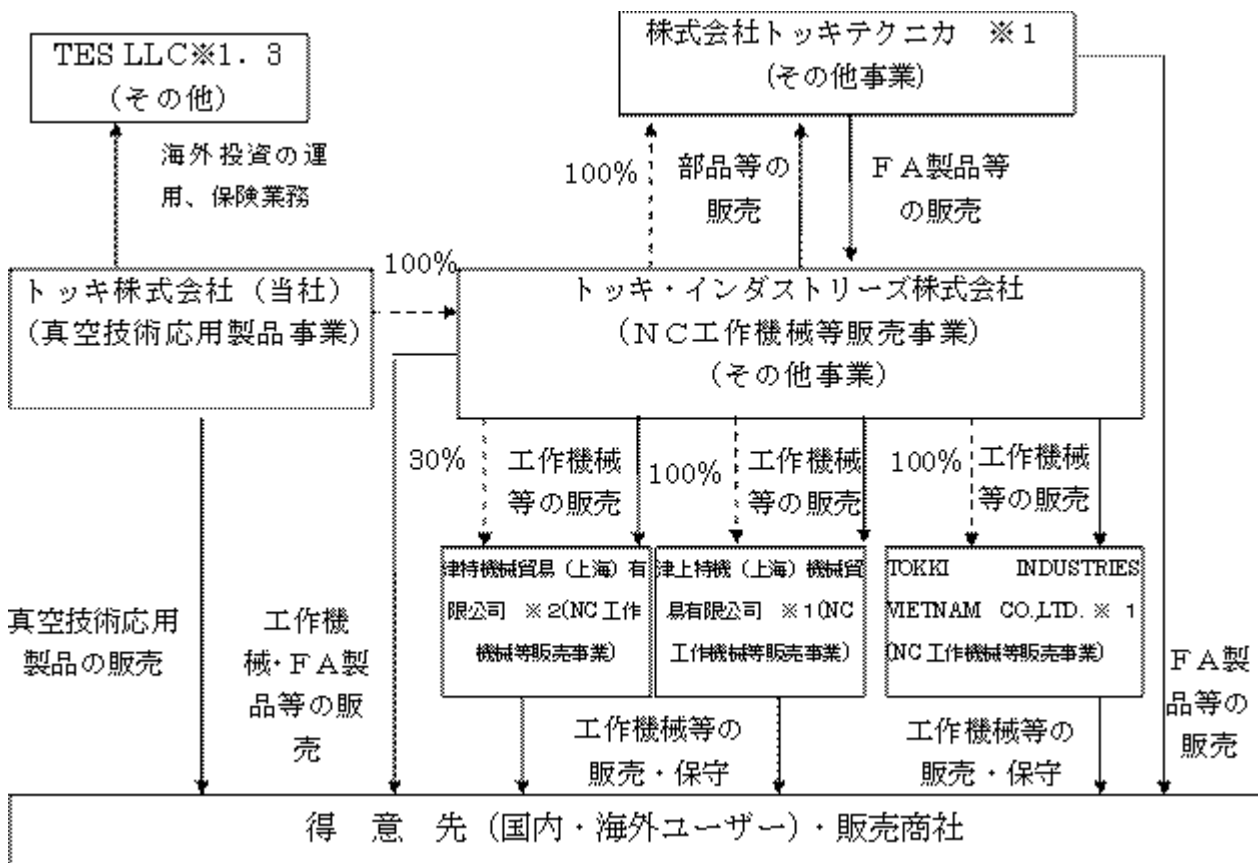
当社は、平成18年10月に海外投資の運用及び保険業務を行うために、「TES LLC」を設立致しました。

また、平成19年4月に当社の子会社トッキ・インダストリーズ株式会社が中国上海市に現地法人「津上特機（上海）機械貿易有限公司」を設立し、工作機械及び真空技術応用製品などの生産設備の保税・保管、輸出入業務、販売、搬送から据付・保守等、幅広い事業を展開してまいります。

その結果、当社グループは、当社、連結子会社1社、非連結子会社で持分法非適用会社4社及び持分法非適用関連会社1社の構成となり、有機ELパネル製造装置を中核とした真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービスをおこなう「真空技術応用製品事業」、工作機械の仕入・販売・輸出を行う「NC工作機械等販売事業」及びFAシステム・インテグレーターとして自動化・効率化を手掛ける「その他事業」を事業内容としております。

真空技術応用製品事業	トッキ株式会社
NC工作機械等販売事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 津特機械貿易(上海)有限公司 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 津上特機（上海）機械貿易有限公司
その他事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 株式会社トッキテクニカ
その他	TES LLC

当社グループの取引を図示しますと次のとおりです。



- (注) 1. 無印は連結子会社、※1は非連結子会社で持分法非適用会社、※2は持分法非適用関連会社であります。
 2. 点線は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。
 3. ※3は実質的に支配していると認められるため、子会社としております。

(1) 真空技術応用製品事業

真空技術とF Aシステム技術を融合した独自性のある真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービス事業
現状はその大半が有機ELディスプレイパネル製造装置の開発・製造・販売・サービスとなっております。このほか、新規開拓分野として薄膜太陽電池製造装置の開発・製造・販売・サービスも開始いたしました。
当事業は、当社にて展開しておりますが、一部の販売に関しましては、トッキ・インダストリーズ(株)を代理店としても展開しております。

(2) NC工作機械等販売事業

シチズン製NC工作機械等の国内および台湾・中国に対する販売事業

当事業は、トッキ・インダストリーズ(株)において展開しております。

なお、海外販売に関しましてはトッキ・インダストリーズ(株)の子会社であるTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、津上特機(上海)機械貿易有限公司および関連会社である津特機械貿易(上海)有限公司等の現地代理店を経由して展開しております。

(3) その他事業

NC工作機械・産業用ロボット・自動搬送装置等のF A機器や生産管理システムを統合し、新しい生産システムを構築のうえで、ユーザーの指定場所への納入・据付を実施し、稼働可能な状況にして販売するF Aシステム・インテグレーター事業がその中心事業であります。

当事業は、トッキ・インダストリーズ(株)において展開しております。

なお、開発及び製造に関しましては、トッキ・インダストリーズ(株)の子会社である(株)トッキテクニカを中核として展開しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トッキ・インダスト リーズ株式会社	東京都中央区	400,000千円	NC工作機械等販 売 F A製品販売	100.0	当社監査役1名が監査 役を兼務している。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,296,283千円
	(2) 経常利益	73,759千円
	(3) 当期純利益	37,849千円
	(4) 純資産額	496,719千円
	(5) 総資産額	1,215,363千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
真空技術応用製品事業	172 (31)
NC工作機械等販売事業	19 (6)
その他事業	2 (0)
合計	193 (37)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
172 (31)	36.9	7.3	5,726,592

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」の中の各項目の金額は消費税等抜きで表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における有機ELディスプレイパネル業界におきましては、携帯電話のメインディスプレイとして国内初となる有機ELディスプレイを搭載した商品の販売開始や、有機EL照明、有機ELテレビなどの計画が相次いで発表される等、話題性の多い会計年度となりました。

当社グループはこのような状況下で、薄膜太陽電池製造装置の開発や、GEグローバル・リサーチセンターと膜封止技術および装置の共同開発、大型基板用有機EL製造装置の開発など、技術開発を中心に様々な施策を行ってまいりました。

しかし、当初予想した売上高は受注高の低迷や、台湾企業向けの有機EL製造装置の出荷停止措置や、中国市場向け有機EL製造装置の仕様変更等により、大きく下回ることとなりました。

また、NC工作機械等販売事業、その他事業におきましても、台湾撤退により前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は33億46百万円(前年同期比49.6%減)、売上高は71億94百万円(前年同期比47.8%減)となり、その結果受注残高は20億42百万円(前年同期比65.3%減)となりました。

利益面につきましては、製造原価の削減や販管費の削減などを行いましたが、売上高の減少幅は大きく、営業損失は22億38百万円、経常損失は23億47百万円となりました。また台湾企業向けの有機EL製造装置の出荷停止措置や、中国市場向け有機EL製造装置の仕様変更に伴って仕掛品について、さらに今後の利用が見込まれない材料等について、たな卸資産評価損を特別損失で計上したこと等により、当期純損失は47億76百万円となりました。

当連結会計年度の販売実績を事業別に表示すると、下記のとおりであります。

区分	金額(千円)	増減率(%)
真空技術応用製品事業	4,052,756	△60.3
NC工作機械等販売事業	2,750,887	△13.0
その他事業	391,335	△4.8
合計	7,194,979	△47.8

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、仕入債務の減少や税金等調整前当期純損失があったものの売上債権の大幅な減少やたな卸資産評価損があったこと等により、前連結会計年度末に比べ16億46百万円増加し、26億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動によって得られた資金は11億42百万円(前連結会計年度は使用した資金34億77百万円)となりました。これは主に、仕入債務の減少や税金等調整前当期純損失があったものの売上債権の大幅な減少やたな卸資産評価損があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動によって得られた資金は3億15百万円(前連結会計年度は使用した資金1億66百万円)となりました。これは主に、役員生命保険の解約や投資用不動産の売却による収入等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動によって得られた資金は1億88百万円(前年同期は33億3百万円)となりました。これは主に、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出があったものの、株式の発行による収入等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	4,052,756	39.6
NC工作機械等販売事業	—	—
その他事業	354,279	96.3
合計	4,407,036	41.5

（注）金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	427,321	14.2	1,496,632	29.2
NC工作機械等販売事業	2,703,774	86.6	517,601	91.6
その他事業	215,513	40.0	28,349	13.8
合計	3,346,609	50.3	2,042,583	34.6

(注) 上記受注状況の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

区分	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
製品				
(国内)				
F A製品	185,014	50,910	127,485	21,549
真空製品	2,350,183	1,466,118	2,595,202	714,432
(海外)				
F A製品	310,611	148,470	48,963	—
真空製品	639,327	3,655,948	△2,167,880	782,200
小計	3,485,138	5,321,447	603,770	1,518,181
商品				
(国内)				
N C工作機械	1,627,548	310,169	1,091,568	218,358
その他	501,009	66,382	453,468	47,787
(海外)				
N C工作機械	926,433	172,160	1,050,688	233,284
その他	65,924	16,003	108,049	18,171
小計	3,120,916	564,715	2,703,774	517,601
その他				
(国内)				
運輸等	6,995	—	8,134	—
(海外)				
運輸等	35,320	4,791	30,930	6,800
小計	42,315	4,791	39,064	6,800
計	6,648,370	5,890,953	3,346,609	2,042,583

(注) ① 製商品の内容が多様であり、単位当たりの受注価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

② その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

③ 当連結会計年度における真空技術応用製品事業の受注高は、台湾企業向け有機E L製造装置の出荷停止措置や中国市場向け有機E L製造装置の仕様変更の影響により、△2,167,880千円となっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	4,052,756	39.6
N C工作機械等販売事業	2,750,887	86.9
その他事業	391,335	95.1
合計	7,194,979	52.1

(注) 1. 上記販売実績の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

区分	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品				
(国内)				
FA製品	205,448	1.4	156,846	2.1
真空製品	5,367,932	38.8	3,346,888	46.5
(海外)				
FA製品	162,141	1.1	197,433	2.7
真空製品	4,858,363	35.2	705,868	9.8
小計	10,593,886	76.7	4,407,036	61.2
商品				
(国内)				
NC工作機械	1,667,321	12.0	1,183,378	16.4
その他	448,037	3.2	472,063	6.5
(海外)				
NC工作機械	990,835	7.1	989,564	13.7
その他	56,682	0.4	105,880	1.4
小計	3,162,877	22.9	2,750,887	38.2
その他				
(国内)				
運輸等	6,995	0.0	8,134	0.1
(海外)				
運輸等	36,518	0.2	28,921	0.4
小計	43,513	0.3	37,056	0.5
計	13,800,277	100.0	7,194,979	100.0

(注) ① 製商品の内容が多様多様であり、単位当たりの販売価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

② その他事業は、FA製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
セイコーエプソン株式会社	—	—	1,185,352	16.4
株式会社日立ハイテクノロジーズ	7,987,042	57.8	1,105,859	15.3

(注) 前連結会計年度のセイコーエプソン株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題といたしましては、低成長下での世界経済に対応すべく、高成長を望める業界への新たな進出並びに独自性のある新技術・新製品の開発により他の企業グループにない高付加価値を生む企業体質への変革が課題であります。

また、拡大が予想される有機EL市場のニーズに対応し、同時期に集中する受注納期を避ける平準化の促進及び生産能力の拡大が課題であります。

また、当社は3期連続業績赤字という状況を踏まえ、早期に業績改善を図りつつ、中長期的な成長の基盤を構築する事が最重要であると考えております。これまで推進してきた経営構造改革のための施策を更に加速させることにより、黒字化を実現するよう努めてまいります。

事業別の課題につきましては以下の通りであります。

(1) 真空技術応用製品事業

- ①有機ELパネル量産製造装置において、低分子有機EL並びに高分子有機ELの業界標準となることを目指し、国内外への積極的な展開を図ります。
- ②有機ELパネル量産製造装置の性能向上と納期短縮、並びに大型基板への対応技術開発を、R&Dセンター並びに見附工場技術陣のコラボレーションによって促進いたします。
- ③大型加工機械と高度技術を保有した協力工場の発掘並びに現協力工場の技術向上援助を通して、ビジネスパートナーの獲得を促進いたします。
- ④三次元CADシミュレーターを増設し、設計技術者の育成並びに増員により、技術陣の一層の向上を図ります。
- ⑤新生産管理システムの最大活用により、工場管理体制の改善並びに協力会社との連携強化を達成し、生産力の拡大と効率化並びに新技術開発を促進いたします。
- ⑥水晶デバイス業界並びに電子部品業界向けにインラインスパッタリング装置やCVD装置等の真空技術応用新製品を開発し、市場投入を促進いたします。
- ⑦国内外の企業や研究機関との共同開発並びに技術提携を促進し、高分子有機EL関連技術・膜封止関連技術等の開発競争に、より積極的に参加することにより、新技術の開発と技術者レベルの向上を促進いたします。
- ⑧環境や省エネルギーに適應する次世代太陽電池向けに新たな装置開発を促進いたします。

(2) NC工作機械等販売事業

台湾・中国市場への依存が高まるなか、国内に戻りつつある製造業へのアプローチ強化と、ベトナム等東南アジアへの販売ルートの開拓拠点作りを促進いたします。

(3) その他事業

FAシステム・インテグレーター事業の再構築により、新分野での小型システムの開発・販売を促進いたします。

当社グループは、上記に掲げた事業別課題の達成により、高付加価値・高収益体制の確立と顧客満足度向上から顧客感動の実現に一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関しまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 技術革新におけるリスク

当社グループの事業の中核は、有機ELパネル関連事業であります。

現在は有機ELディスプレイは液晶ディスプレイに代わる次世代ディスプレイとして認識されておりますが、将来における技術革新の結果、有機ELディスプレイに代わる、より良いディスプレイパネル技術が開発されました場合、当社グループの業績に非常に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの業態にともなうリスク

当社グループは、基本的に製造・加工部門を外部に大きく依存する企業であります。

これまでは経済環境の急激な変化に対応する、この業態が有利に働きリスク回避をしてみましたが、以前発生した新潟県中越地震のような災害による企業活動の停滞に起因するリスク並びに今後急速に市場が拡大した場合においては、製造・加工工場自体が減少してきている日本においては、リスクとなる可能性があります。

(3) 人材確保にともなうリスク

当社グループは、有機ELパネル量産製造装置分野における技術的トップ企業として、業績を拡大してまいりました。

しかしながら、有機EL技術は、現在いまだ確立されておらず、技術革新は非常に激しいものがあるとともに、非常に特殊な技術であることから、これらに携わる技術者には限りがあり、技術の継承にも時間がかかります。

また、設備投資業界であることから、製造過程が時期的に集中しやすい傾向がみられます。

当社グループの真空技術応用製品事業の規模拡大スピードに技術者の増加が対応出来なくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場拡大にともなうリスク

有機EL技術は、現在いまだ確立されておられません。

そのため、現状でも製品の標準化率は低く、標準品はもとより、完全な同一製品の製作も現在まではなされておられません。

すなわち、1製品単位の手作り製品であることから、有機ELディスプレイ市場が爆発的に拡大した場合、それに対応する生産能力については現時点ではリスクが存在する環境にあります。

これに伴う、市場シェアに対するリスクが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合の激化によるリスク

当社グループの業績の重要な部分を占める有機ELパネル量産製造装置の競合は、現状では1社しかありませんが、日本国内では造船業界と真空装置メーカーのジョイント等があり、また、海外では韓国企業が名乗りをあげております。

当社グループは、技術面での先行投資と不断の研究開発によって他の企業に劣勢を強いられない最大限の努力はいたしておりますが、予想外の業界もしくは企業からの参入・競合により、受注利益の低下が現状以上に進む可能性は否定できません。

その場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 株主構成によるリスク

当社グループの株主構成は個人株主が80%を、また浮動株比率が40%を超えております。

この株主構成は敵対的買収等においてリスクとなる可能性があります。

(7) 世界経済状況によるリスク

当社グループの業績の重要な部分を占める有機ELパネル製造装置の需要は、当社グループが製品を販売している国の経済状況に大きな影響を受けます。

顧客にとって、次世代のディスプレイと呼ばれる有機ELディスプレイは、現在のところ必要不可欠なものではありません。

そのため、当社グループの主要販売市場における景気後退に伴う需要の縮小や先送りは当社グループの業績に非常に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 国際情勢等によるリスク

当社グループが製品を販売している地域におきまして鳥インフルエンザ等の新しいカントリーリスク並びに国際テロ組織、国際紛争等による急激な国際情勢の変化が発生した場合、当社業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社日立ハイテクノロジーズ（本社 東京都港区 資本金 7,938百万円）と、有機EL製造装置をはじめとする電子デバイス製造に関する真空応用装置ならびに生産システムについて、国内販売ならびに台湾・韓国を中心としたアジア地域と欧米の海外営業及びサービス等について代理店契約を締結しておりましたが、有機EL製造装置を取り巻く市場環境の変化により代理店契約を協議中であります。

ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社（CDT社・英国）と、同社が保有する基本特許をもとにした高分子有機ELの量産製造技術の共同開発契約を締結しております。

GEグローバル・リサーチセンターと、有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発及び商業活動に関する業務提携契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ITバブル崩壊後も飛躍的に進化する技術革新の中で、常に独自性のある先端技術開発企業というビジネスモデルを確立すべく、日々研究開発活動を続けており、平成15年12月には真空技術応用製品事業における研究開発の拠点としてR&Dセンターを見附工場敷地内に竣工いたしました。また、研究開発費の総額は241,422千円であります。

当連結会計年度における当社グループの事業の種類別セグメントの研究開発活動は、以下のとおりであります。

(1) 真空技術応用製品事業

当社のR&Dセンターにおいて推進しており、その研究開発スタッフは、全員で13名であり、研究開発費の総額は238,893千円であります。

①ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社（CDT社・英国）との高分子有機ELの量産技術の共同開発

高分子有機ELの基本特許を保有する英国CDT社との共同開発により高分子有機ELの普及を図るもので、当社製の実験機により同社において研究を進めております。

②有機ELの面発光デバイス用高効率蒸着法開発

山形大学城戸教授と松下電工株式会社と共同で面発光デバイス用高効率蒸着法（ホットウォール法）を開発し、現在実用化に向けて更なる研究を進めております。

③新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）プロジェクト参加による高分子有機EL製造プロセス開発

住友化学工業株式会社と共同で参加したNEDOプロジェクトは終了しましたが、引き続き両者間で高分子有機EL普及のための研究開発を進めております。

④TFT基板等の超平坦化・高精度洗浄装置の開発

TFT基板のような凹凸の大きな基板のITO膜や金属膜上の突起の平坦化、異物を洗浄する新しい薄膜用平坦化洗浄装置（ナノスムーザー）を開発しました。成膜・封止装置以外の周辺装置の開発も進め、有機ELパネルの歩留まり、品質向上に貢献していきます。

⑤次世代型・薄膜太陽電池量産装置の開発

次世代のクリーンエネルギーとして太陽電池の市場が世界的に拡大していく中、これまで培った真空応用技術を基に、次世代型薄膜太陽電池の主要構成要素である電極層と光吸収層を形成する新型成膜装置を開発しました。これは低コスト化を考慮した大面積・全自動の量産成膜装置であります。有機EL以外にも今後の成長が期待されるソーラーエネルギー分野の量産製造装置の開発を進めています。

⑥ (独) 産業技術総合研究所との有機薄膜太陽電池製造装置の開発

次世代太陽電池の一つである有機薄膜太陽電池用装置を、(独) 産業技術総合研究所太陽光発電研究センター有機薄膜チームと共同開発いたしました。有機薄膜太陽電池は有機ELと膜構造や材料が類似しており、当社のこれまで培った技術を活かし早期の装置開発に至りました。製造装置の販売を進めると共に、今後更なる低コスト化を目指した量産製造装置の開発を進めていきます。

⑦ 米国ゼネラル・エレクトリック社 (GE社) グローバル・リサーチセンター (GRC) とのPE-CVD膜封止技術および装置の共同開発

GE-GRCが保有するPE-CVD膜封止技術について、当社とGE-GRCがPE-CVD膜封止技術および装置の開発・販売を共同で進めます。第4世代の大型ガラス基板用PE-CVD装置の開発とGE-GRCの膜封止技術を融合し、有機ELおよび有機エレクトロニクス製品向けの膜封止装置の実用化を目指していきます。

⑧ 大型基板用有機EL量産装置の開発

自社開発したパラレルショット蒸発源を搭載した、大型基板用有機EL量産製造装置を開発しました。今後有機EL製造装置に求められる低コスト化、大画面化に対し、蒸発源、搬送系など量産製造装置の開発を推進していきます。

(2) NC工作機械等販売事業

連結子会社のトッキ・インダストリーズ株式会社において推進しており、その研究開発スタッフは、全員で2名であり、研究開発費の総額は2,529千円であります。

① インターネットリモートモニタリングシステムの開発

生産現場で稼動する各種工作機械・産業用機械の稼動状況を、携帯電話によりメールで受信し、いつでもどこでも手元でその稼動状況を確認できるリモートモニタリングシステムを開発いたしました。併せて特許を出願しております。ソフト開発は、有限会社ノイテックと共同開発をいたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における有機ELディスプレイパネル業界におきましては、携帯電話のメインディスプレイとして国内初となる有機ELディスプレイを搭載した商品の販売開始や、有機EL照明、有機ELテレビなどの計画が相次いで発表される等、話題性の多い会計年度となりました。

当連結会計年度の売上高は、受注の低迷や、真空技術応用製品事業における台湾企業向けの有機EL製造装置の出荷停止措置や、中国市場向け有機EL製造装置の仕様変更等により前期比47.8%減の71億94百万円となりました。また、売上原価は固定費の削減等を行ないましたが、受注損失引当金を設定したこと等により、前期比32.4%減の81億97百万円となりました。

この結果、売上総損益は10億2百万円の損失（前期は16億59百万円の利益）となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費12億36百万円(前期比2億58百万円減)を計上した結果、22億38百万円の損失（前期は1億65百万円の利益）となりました。

営業外収益は、研究開発に対する助成金収入の減少等により前期比58百万円減の52百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の増加等により、前期比20百万円増の1億61百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益の増加等により、前期比13百万円増の13百万円となりました。

特別損失は、たな卸資産評価損の増加等により、前期比20億31百万円増の23億1百万円となりました。

税金等調整前当期純損益は、たな卸資産評価損を特別損失で計上したこと等により、46億34百万円の損失（前期比45億1百万円増）となりました。

法人税等は、繰延税金資産取崩による法人税等調整額の計上等により、前期に比べて1億20百万円増加し、1億42百万円となりました。

これらの結果、当期純損益は、47億76百万円の損失（前期比46億21百万円増）となりました。

(2) 財政状態等の概要

① 財務戦略

当社グループは、運転資金および設備投資資金を借入により調達しており、運転資金の調達は、主として短期借入金で、生産設備などの長期資金は、長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末の長期借入金（一年内返済予定含む）は、前期比7億65百万円減の30億72百万円となっております。また、短期借入金については、前期比12億60百万円減の24億40百万円となっております。

②財政状態

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、55億78百万円減の48億72百万円となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、6億76百万円減の38億57百万円となりました。これは主に、役員生命保険掛金及び投資用不動産の減少によるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、28億59百万円減の51億14百万円となりました。これは主に、仕入債務及び短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、7億84百万円減の24億78百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

<純資産>

純資産は前連結会計年度末に比べ、26億10百万円減の11億36百万円となりました。これは主に、新株発行及び新株予約権行使による資本金等の増加22億23百万円があったものの当期純損失47億76百万円があったことによるものです。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前期比16億46百万円増の26億49百万円となりました。これは主に営業活動による資金収入の増加と設備投資を中心とする投資活動による資金収入の増加、調達・返済を通じての財務活動による資金収入の増加によるものであります。

詳細については、第2 [事業の状況] の1 [業績等の概要] の (2) キャッシュ・フローの項をご参照ください。

(3) 重要な会計方針及び見積り

重要な会計方針及び見積りについては、第5 [経理の状況] の1 [連結財務諸表等] の (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) の4. 会計処理基準に関する事項の項をご参照ください。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」の中の各項目の金額は消費税等抜きで表示しております。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するため、真空技術応用製品事業を中心に1億30百万円の設備投資を行いました。

その主たる内訳は、真空技術応用製品事業における社内製作によるCVD装置の取得1億8百万円であります。

なお、真空技術応用製品事業において投資用不動産にて計上しておりました長岡工場を売却し、売却損8百万円を計上しております。

このほか、本社移転に伴い除却損13百万円が発生し、事業所移設費用に含めて計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
見附工場 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	生産設備	1,482,247	191,792	30,005.39	717,957	157,580	2,549,577	128
新潟工場 (新潟県新潟市)	真空技術応用製品	生産設備	41,969	4,240	1,595.92	48,445	4,736	99,391	19
R&Dセンター (新潟県見附市)	真空技術応用製品	研究開発設備	359,626	37,388	—	—	7,732	404,747	10
本社 (東京都中央区)	真空技術応用製品	その他設備	4,931	—	—	—	10,297	15,229	15
社員寮 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	その他設備	53,557	—	662.44	35,712	—	89,269	—
第2社員寮 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	その他設備	82,335	—	887.94	40,453	—	122,788	—

(注) 1. 「その他」の内訳は工具器具及び備品、無形固定資産であります。

2. 上記の設備のうち、新潟工場は休止中であります。

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
見附工場 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	製造用設備	5－7年間	17,888	51,969
		什器備品	6年間	17,740	31,106
本社 (東京都中央区)	真空技術応用製品	ソフトウェア	4年間	1,260	840

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
トッキ・インダ ストリーズ株式 会社	本社 (東京都中央 区)	NC工作機 械等販売事 業 その他事業	その他設備	4,748	—	— (—)	1,539	6,288	13
トッキ・インダ ストリーズ株式 会社	諏訪営業 所 (長野県諏訪 市)	NC工作機 械等販売事 業 その他事業	その他設備	21,485	37	49,751 (398.24)	879	72,154	4

(注) 「その他」の内訳は工具器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,584,224	19,584,224	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	19,584,224	19,584,224	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年9月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	208	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月30日から 平成21年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	—	—
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使 はできないこととする。 ②その他の事項について は、当社取締役会の決議 をもって決定するものと する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を 要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年9月20日 (注) 1	1,200,000	6,650,612	792,000	2,042,000	792,000	815,479
平成15年12月16日 (注) 2	800,000	7,450,612	819,200	2,861,200	818,400	1,633,879
平成16年2月20日 (注) 3	7,450,612	14,901,224	—	2,861,200	—	1,633,879
平成17年9月28日 (注) 4	—	14,901,224	—	2,861,200	△531,318	1,102,560
平成17年11月4日 (注) 5	—	14,901,224	△361,200	2,500,000	△477,560	625,000
平成19年4月9日 (注) 6	283,000	15,184,224	50,091	2,550,091	50,006	675,006
平成19年4月11日～ 平成19年5月1日 (注) 7	2,800,000	17,984,224	587,455	3,137,546	587,455	1,262,461
平成19年6月29日 (注) 8	1,600,000	19,584,224	474,400	3,611,946	474,400	1,736,861

(注) 1. 有償、一般募集

発行価格 1,410円
発行価額 1,320円
資本組入額 660円

2. 有償、一般募集

発行価格 2,185円
発行価額 2,047円
資本組入額 1,024円

3. 株式分割 (1 : 2) によるものであります。

4. 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

5. 資本金の減少は、発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを無償で減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

資本準備金の減少は、資本の額 2,500,000千円の4分の1に相当する額 625,000千円を超過する部分をその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

6. 第三者割当による新株の発行

割当先 メリルリンチ日本証券株式会社
発行価格 353.7円
資本組入額 177円

7. 第三者割当による新株予約権の行使

割当先 メリルリンチ日本証券株式会社

8. 第三者割当による新株の発行

割当先 ドイツ証券株式会社
発行価格 593円
資本組入額 296.5円

9. 平成19年9月27日開催の定時株主総会において、その他資本剰余金を679,565千円減少し、欠損填補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	16	77	12	4	10,304	10,418	－
所有株式数 （単元）	－	4,940	931	8,701	15,318	36	165,910	195,836	624
所有株式数の 割合（％）	－	2.52	0.47	4.44	7.82	0.01	84.71	100	－

（注） 1. 自己株式241,698株は「個人その他」に2,416単元及び「単元未満株式の状況」に98株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （％）
津上 健一	東京都世田谷区	1,621	8.28
津上 喜久恵	東京都世田谷区	1,525	7.78
ドイチェバンクアーゲー ーロンドン610 （常任代理人 ドイツ 証券株式会社）	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY （東京都千代田区永田町二丁目11番1号）	1,191	6.08
津上 晃寿	東京都世田谷区	444	2.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	374	1.90
株式会社日立ハイテク ノロジーズ	東京都港区西新橋一丁目24番14号	360	1.83
パークレイズバンクピ ーエルシーパークレイ ズキャピタルセキュリ ティーズエスビーエル ピービーアカウント （常任代理人 スタン ダードチャータード銀 行）	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM （東京都千代田区永田町二丁目11番1号）	183	0.93
伊藤 寛	名古屋市昭和区	178	0.90
関 裕子	東京都武蔵野市	125	0.64
小嶋 勝則	和歌山県橋本市	110	0.56
計	－	6,114	31.22

（注） 1. 上記のほか、自己株式が241千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった津上 健一及び津上 喜久恵は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,342,000	193,420	同上
単元未満株式	普通株式 624	—	同上
発行済株式総数	19,584,224	—	—
総株主の議決権	—	193,420	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権の数5個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
トッキ株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	241,600	—	241,600	1.23
計	—	241,600	—	241,600	1.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成16年9月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定にもとづき、当社並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行することにつき、平成16年9月29日の定時株主総会において決議されたものです。

特に有利な条件で新株予約権を発行する理由としては、当社の連結業績向上および企業価値増大に対する意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社並びに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

新株予約権発行の要領は以下のとおりです。

決議年月日	平成16年9月29日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社連結子会社の取締役及び従業員 当社：取締役6名、従業員41名 連結子会社：取締役3名、従業員5名 計55名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	30,000株（各新株予約権の目的たる株式の数（以下「付与株式数」という）は新株予約権1個につき100株）を上限とする。※1
新株予約権の行使時の払込金額	1,000円 ※2
新株予約権の行使期間	平成17年9月30日～平成21年9月29日
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ② その他の事項については、当社取締役会の決議をもって決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. ※1 新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し（1株未満の端数は切捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

※2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日における日本証券業協会が公表する当社普通取引の最終価額（当日取引がない場合は、それに先立つ直近日の最終価額）とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

2. 新株予約権の消滅事由・条件

- ①当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。
- ②当社が消滅会社となる合併が当社株主総会で承認されたとき又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が当社株主総会で承認されたときは、当社は未行使の新株予約権を無償にて消却することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	241,698	—	241,698	—

3【配当政策】

当社グループの利益配分の基本方針につきましては、当社グループ株主の皆様への利益配当を第一と考えたうえで、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、配当性向と内部留保のバランスを図るとともに、現在の超低金利状態に鑑み、当社グループに対する株主の皆様への長期投資に対応する利益配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当の決定機関は、期末の配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の期末配当を無配とさせていただきました。次期の配当については、業績を勘案して判断させて頂きたく存じます。早期の復配に向け、業務改革に取り組んでまいります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高(円)	3,140	2,850 □ 1,450	981 ※ 1,250	1,386	915
最低(円)	1,120	1,880 □ 1,060	718 ※ 765	650	351

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	789	654	528	626	698	750
最低(円)	570	457	351	386	460	598

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		津上 健一	昭和10年11月28日生	昭和33年4月 津上商事株式会社（現 株式会社ツガミ）入社 昭和42年7月 当社設立、代表取締役社長 平成19年9月 取締役会長（現任）	(注) 4	1,621
取締役社長 (代表取締役)		津上 晃寿	昭和46年8月13日生	平成17年10月 当社入社 上席執行役員 生産部門長 平成18年9月 取締役 上席執行役員 生産部門長 平成19年9月 代表取締役社長（現任）	(注) 4	444
取締役	生産改革担当	小澤 文裕	昭和16年11月3日生	昭和38年4月 株式会社第二精工舎（現セイコーインスツル株式会社）入社 平成2年8月 セイコー精機株式会社取締役製造本部長 平成5年8月 同社常務取締役製造本部長 平成7年6月 同社代表取締役専務 平成9年6月 セイコーインスツルメンツ株式会社（現セイコーインスツル株式会社）取締役 平成10年6月 同職退任 株式会社セイコーインスツルクォーツテクノ代表取締役社長 平成12年3月 同社退社 平成12年4月 岬生産技術研究所設立 平成17年7月 当社入社 製造担当顧問 平成17年9月 取締役生産改革担当（現任）	(注) 4	0
取締役	経営管理担当	山口登志雄	昭和24年3月27日生	昭和42年4月 三菱重工株式会社入社 昭和59年6月 山形カシオ株式会社入社 管理担当取締役 平成13年6月 カシオマレーシア株式会社入社 管理担当取締役 平成14年6月 カシオマイクロニクス株式会社入社 管理担当取締役 平成18年6月 同社監査室長 平成19年5月 当社入社 平成19年7月 執行役員経営管理統括部長（現任） 平成19年9月 経営管理担当取締役執行役員経営管理統括部長（現任）	(注) 4	—
取締役	営業担当	小川 光雄	昭和33年1月30日生	昭和51年9月 株式会社小国研精舎入社 昭和58年5月 有限会社太陽精器入社 昭和60年6月 当社入社 平成7年4月 製造部製造Ⅲ課課長 平成10年7月 長岡工場製造部部长 平成13年4月 生産本部製造部部长 平成17年10月 技術統括部設計部長 平成18年10月 技術統括部長兼設計部長 平成19年7月 営業技術統括部技術企画部部长 平成19年9月 営業担当取締役執行役員営業技術統括部長（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐武 伸	昭和37年4月7日生	平成2年4月 公認会計士登録 平成14年1月 株式会社サプスリー・コンサルティング 代表取締役専務 (現任) 平成17年1月 株式会社サンベルトパートナーズ 代表取締役 (現任) 佐武公認会計士事務所所長 (現任) 平成18年9月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—
常勤監査役		塩矢富士夫	昭和27年10月13日生	昭和46年4月 株式会社津上 (現 株式会社ツガミ) 入社 昭和58年6月 当社入社 平成7年2月 取締役長岡工場長 平成14年7月 取締役新潟工場長 平成16年9月 執行役員見附工場長 平成19年7月 執行役員生産統括部副統括部長兼工場管理部長 平成19年9月 当社監査役 (現任)	(注) 5	10
監査役		武田 茂	昭和27年9月11日生	昭和63年8月 武田茂公認会計士事務所開設 平成6年9月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役		松本 康	昭和23年4月19日生	平成3年6月 ナショナル投資顧問株式会社専務取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成10年7月 パナッシュ投資顧問株式会社代表取締役社長 (現任) 平成12年9月 当社監査役 (現任) 平成18年10月 インテリジェントディスク(株)社外監査役 (現任)	(注) 5	—
計						2,076

- (注) 1. 取締役社長津上 晃寿は、取締役会長津上 健一の長男であります。
2. 取締役佐武 伸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役武田 茂及び松本 康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性、健全な権限移譲による公正な経営とコンプライアンス意識の徹底によるステークホルダーからの信頼が企業発展の最重要課題であることとらえ、取締役会と執行役員との健全な活動と監査役会による経営監視体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

当社は、迅速かつ的確な意志決定と責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年とすることにより、各取締役の期中業績に対する責任の明確化を図るとともに、取締役総数を少人数化しております。

取締役候補の選任並びに取締役就任後の報酬額につきましては取締役会において審議承認により決定され、監査役候補の選任並びに監査役就任後の報酬額については、監査役会において審議決定されております。

当社は、第36期(平成15年6月期)より社外取締役を率先して招聘し、外部からの視点を取り入れております。

また、執行役員制度を導入し、取締役会の意志を遅滞なく実行に移す体制としております。

なお、当社は柏木・田澤法律事務所と顧問契約を締結しており、法的助言を受けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社であります。

これは、平成15年4月改正商法による「委員会等設置会社」の目的としたコーポレート・ガバナンスを、当社においては少人数化した取締役6名からなる経営体制に対応する監査役3名からなる監査体制が、その意志決定並びに監査機能を十分に発揮しており、かつ新規事業分野における十分な知識や激変する経営環境により対応できるものと認識している理由によるものであります。

今後は、会社法改正の動向等を勘案し、より充実したコーポレート・ガバナンス体制について引き続き検討並びに改善をまいります。

イ. 株主総会

当社の決算期日は6月末であり、株主総会は9月下旬に開催いたしております。

したがって、いわゆる株主総会の集中開催による形骸化もなく、開催時間も午後2時を定刻とすることによって、より多くの株主の皆様の総会出席を容易としております。

なお、38期より株主総会招集通知を当社ホームページに掲載いたすことにより、より多くのステークホルダーに当社現況を開示しております。

ロ. 取締役会

経営の最高意志決定機関として、当社では定時取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催いたしております。

社内取締役5名、社外取締役1名により組織され、社内外取締役並びに社内外監査役全員が原則として出席できるよう半期ごとに開催スケジュールの調整を行っております。

当事業年度において定時取締役会12回と臨時取締役会8回を開催いたしております。

ハ. 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名と現職公認会計士並びに現職投資顧問会社社長の2名の社外監査役により組織され、毎月定時取締役会開催日に開催されております。

監査役会では、監査方針の決定・監査状況の報告・勧告事項の検討並びに当日開催の取締役会議案の正当性について検討を行い、必要に応じて取締役会への提言を行っております。

監査役は、定時・臨時取締役会及び社内重要会議に適時出席し、業務執行について監査いたしております。

また、会計監査人の決算監査に立ち会うとともに、内部監査室との連携に必要な情報交換を実施いたしております。

当社監査役会は、それぞれの専門分野を活かして監査法人や連結子会社の監査役並びに内部監査室との連携のもと、当社グループ全体を監査いたしております。

ニ. 経営会議

経営会議は、社内取締役および執行役員により月1回開催され、取締役会に付議する事項を含む経営全般や業務執行に関する重要事項について、その方向性や方針内容を確認するための審議をし、取締役会に適切な進言・助言を行い、経営意志決定の効率化、迅速化を図っております。

ホ. 部長会

部長会は、当期において新たに設置され、取締役、執行役員、各部署長および指名された管理職により構成され週1回開催されております。

会社の現況および重要案件の正確な情報を管理職がいち早く共有することにより、社員の末端まで正しく情報を伝達し、全社員が共通の目的意識をもって業務に取り組めるよう図っております。

②内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内組織の強化・充実を図る活動の一環として、全社員を対象に社員教育や法令及び関係規則遵守の重要性を周知徹底させております。

また、下記の組織並びに各委員会を運営し、年間をとおして内部統制並びにリスク管理体制の強化を図っております。

イ. 内部監査室

内部監査室は、人員1名であり、社長直属機関として年間計画にもとづく各部署の監査計画並びに社長の指示事項に対応し、監査役会との連携のもと、年2回開催される取締役・監査役・執行役員・管理職全員による予算会議等、社内重要会議に出席して目標の進捗状況を確認するとともに、リスクマネジメントの管理、各種法令及び社内規程等の遵守状況を監査し、定期的に社長に報告しております。

ロ. 法務知財グループ

法務知財グループは、契約書類の締結については、全て当室の法務部門を経由し、法務上のリスクについて監視するとともに、会社法等各種法案改定にともなう社内規程の整備・作成・改訂を実施いたしております。

また、特許権・商標権等につきましても同室の特許部門が担当し、新規開発案件についての、他社特許権侵害等のリスクについて監視いたしております。

ハ. 予算委員会

当社は、年2回予算委員会を開催し、予実管理の徹底と原因究明を伴う予算の修正を行っております。

当予算委員会を開催するにあたり、各部門会議等の縦会議のみならず、部長会等の横断的会議を事前に開催した結果をもって、年2回の本会議前に少なくともそれぞれ3回の予備会議を実施いたしております。

当予算委員会において作成された予算については取締役会に提出されております。

ニ. 輸出管理委員会

当社は、各事業部門において輸出が実施される場合は全て、事前審査として輸出管理委員会において審査を経ることとされております。

ホ. 情報セキュリティ委員会

当社は、増大する情報リスクに対応するため、セキュリティ・ポリシーを作成・開示するとともに、個人情報を含む情報セキュリティ全般について監視・管理する委員会として情報セキュリティー委員会を設置し、月1回の開催により増大する課題を順次改善いたしております。

ヘ. 災害対策本部

会社の事業活動及び一般社会への影響が予測される重大な災害が発生した時に、直ちに社長を本部長とする災害対策本部を設置し、迅速な情報収集を行い、適切な指示を行う体制を整え、初動についての状況把握から復旧体制の確立を早急に図ってまいります。

ト. 危機管理本部

各部門では、日常的に危機管理の基本方針に従って、それぞれの部門に関する危機管理を心がけておりますが、リスクが現実化し重大な損害の発生が予測されるような事態になった時に、即時に対応するため社長を本部長とする危機管理本部が設置され、全社を挙げて危機管理に当たることとしております。

③会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、半期・期末の他、適宜監査が実施されております。

会計監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりです。

業務執行社員 舛川博昭・土肥 真
公認会計士 4名
会計士補等 5名
その他 2名

④役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は下記のとおりです。

内容	金額 (千円)
取締役に支払った報酬	48,078
(うち社外取締役に支払った報酬)	(4,749)
監査役に支払った報酬	14,453
計	62,531

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成2年9月28日開催の第23期定時株主総会決議において月額30百万円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成2年9月28日開催の第23期定時株主総会決議において月額6百万円以内と決議いただいております。

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は下記のとおりです。

内容	金額 (千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬	18,000
上記以外の業務にもとづく報酬	—
計	18,000

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である草野取締役は、当社が真空ポンプ等を購入するBOCエドワーズ㈱の代表取締役社長であります。購入に関連する取締役会議案があった場合は当議案においては、決議に参加致していません。

当事業年度において、相当する議案は存在いたしませんでした。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、当事業年度の1年間において定時取締役会を12回、臨時取締役会を8回開催しており、監査役会は16回開催されております。

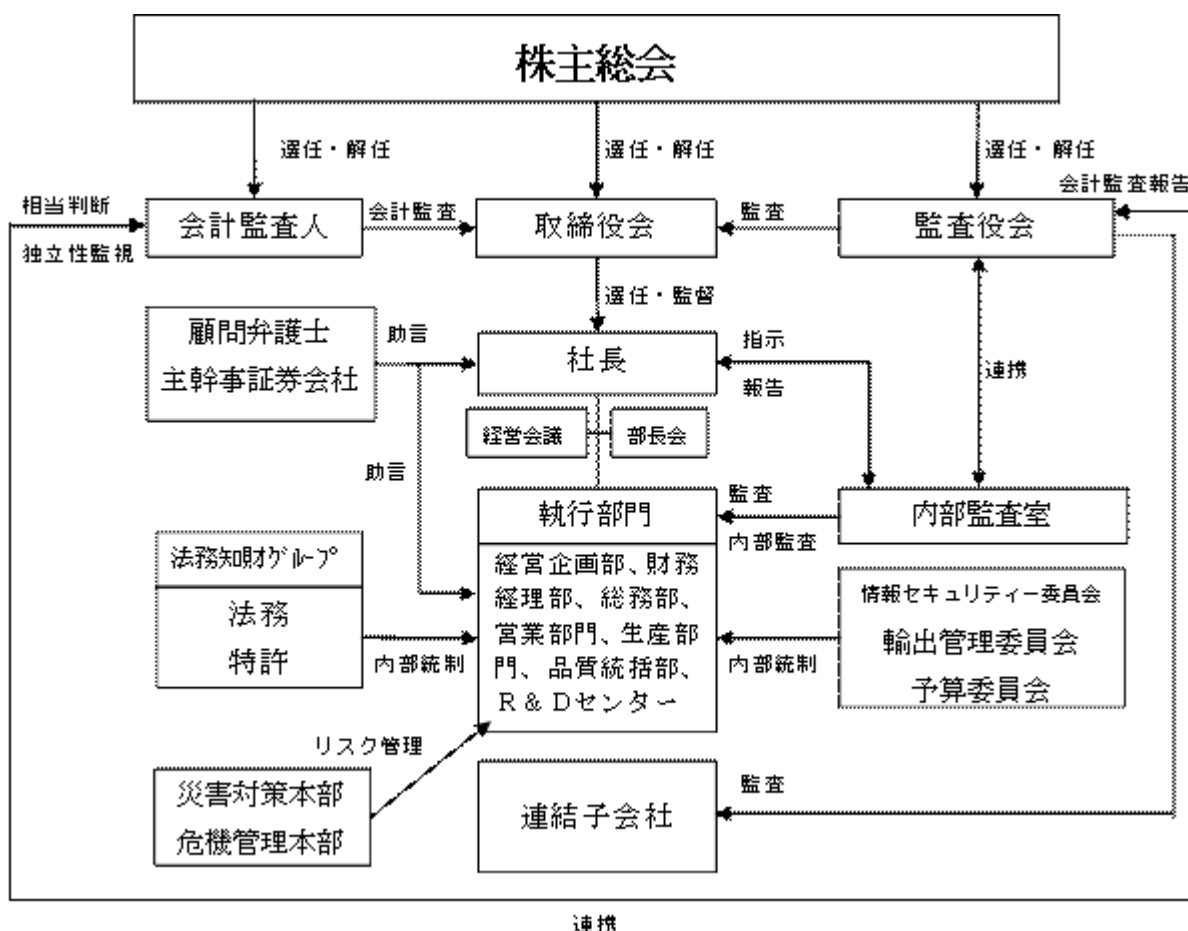
業績に関連する説明会として、平成18年8月に第39期決算説明会を、また同年11月に第40期第1四半期決算説明会を開催しております。

平成19年2月に第40期中間決算説明会を開催、同年5月には第40期第3四半期決算説明会を開催しております。

このうち、第1・3四半期決算説明会以外の説明会は代表取締役出席により実施しております。

その他、平成17年1月開催の取締役会において決議された当社ディスクロージャー・ポリシーにもとづく適時開示を18回リリースしております。

業務執行・経営の監視・内部統制システム・リスク管理体制の状況図



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）並びに第39期事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び第40期事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,002,521		2,649,094	
2. 受取手形及び売掛金	※4		5,328,197		1,355,441	
3. たな卸資産			3,897,157		682,787	
4. 繰延税金資産			103,011		3,719	
5. その他			121,485		181,919	
貸倒引当金			△1,767		△684	
流動資産合計			10,450,605	69.7	4,872,278	55.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3.6	2,901,637		2,835,644		
減価償却累計額		695,578	2,206,058	784,633	2,051,010	
(2) 機械装置及び運搬具	※3.6	272,675		380,981		
減価償却累計額		120,195	152,480	147,522	233,458	
(3) 土地	※3.6		892,320		892,320	
(4) その他	※3.6	135,020		140,376		
減価償却累計額		98,124	36,896	107,295	33,080	
有形固定資産合計			3,287,755	21.9	3,209,870	36.7
2. 無形固定資産	※6		207,781	1.3	153,899	1.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2.3		329,433		214,631	
(2) 役員生命保険掛金	※3		339,780		133,743	
(3) その他	※1.2		372,318		147,985	
貸倒引当金			△2,402		△2,405	
投資その他の資産合計			1,039,129	6.9	493,953	5.6
固定資産合計			4,534,666	30.2	3,857,723	44.1
資産合計			14,985,271	100.0	8,730,001	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	2,632,450		1,024,195	
2. 短期借入金		3,700,000		2,440,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※3	852,580		801,380	
4. 未払法人税等		12,691		45,186	
5. 未払消費税等		129,896		—	
6. 受注損失引当金		—		363,253	
7. その他		646,459		440,509	
流動負債合計		7,974,077	53.2	5,114,524	58.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	2,985,275		2,271,100	
2. 繰延税金負債		69,227		32,533	
3. 退職給付引当金		34,389		—	
4. 役員退職慰労引当金		174,649		174,940	
固定負債合計		3,263,542	21.7	2,478,574	28.3
負債合計		11,237,620	74.9	7,593,099	86.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,500,000	16.6	3,611,946	41.3
2. 資本剰余金		1,475,220	9.8	2,416,426	27.6
3. 利益剰余金		△132,002	△0.8	△4,737,940	△54.2
4. 自己株式		△197,271	△1.3	△197,271	△2.2
株主資本合計		3,645,946	24.3	1,093,161	12.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		101,705	0.6	43,741	0.5
評価・換算差額等合計		101,705	0.6	43,741	0.5
純資産合計		3,747,651	25.0	1,136,902	13.0
負債純資産合計		14,985,271	100.0	8,730,001	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)			当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,800,277	100.0		7,194,979	100.0
II 売上原価	※1		12,140,647	87.9		8,197,117	113.9
売上総利益又は売上総損失 (△)			1,659,629	12.0		△1,002,137	△13.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		2,554			4,896		
2. 給与手当		393,708			381,072		
3. 退職給付費用		△12,337			4,695		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		10,827			7,888		
5. 研究開発費	※1	458,720			241,422		
6. その他		640,962	1,494,435	10.8	596,198	1,236,174	17.1
営業利益又は営業損失 (△)			165,194	1.1		△2,238,311	△31.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		39			71		
2. 受取配当金		3,244			2,236		
3. 福利厚生助成金返戻金		—			7,610		
4. 仕入割引		9,931			6,255		
5. 不動産賃貸収入		9,403			12,774		
6. 研究開発助成金収入		54,586			—		
7. 工場立地助成金収入		14,175			7,875		
8. 投資事業組合運用益		4,223			—		
9. その他		15,393	110,996	0.8	15,515	52,339	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		86,543			100,087		
2. たな卸資産評価損		3,136			—		
3. 減価償却費		25,733			—		
4. 株式交付費		—			9,647		
5. 新株予約権発行費		—			11,263		
6. 役員生命保険解約損		10,016			—		
7. その他		15,142	140,572	1.0	40,133	161,131	2.2
経常利益又は経常損失 (△)			135,618	0.9		△2,347,104	△32.6

		前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)			当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			91		
2. 投資有価証券売却益		—			12,773		
3. 貸倒引当金戻入額		530	530	0.0	1,080	13,944	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	2,199			36		
2. 固定資産売却損	※4	55			8,294		
3. 関係会社株式評価損		—			6,833		
4. 投資有価証券評価損		254,838			—		
5. 事業所移設費用		12,204			53,625		
6. たな卸資産評価損	※5	—			2,205,390		
7. 合理化費用	※6	—	269,297	1.9	27,000	2,301,180	31.9
税金等調整前当期純損失			133,149	△0.9		4,634,340	△64.4
法人税、住民税及び事業税		9,070			40,201		
法人税等調整額		12,543	21,613	0.1	102,051	142,253	1.9
当期純損失			154,762	△1.1		4,776,593	△66.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日 残高 (千円)	2,861,200	1,645,338	△508,557	△197,204	3,800,776	44,112	3,844,889
連結会計年度中の変動額							
欠損填補		△531,318	531,318		—	—	—
資本金から資本剰余金への振替	△361,200	361,200			—	—	—
当期純損失			△154,762		△154,762	—	△154,762
自己株式の取得				△67	△67	—	△67
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—	57,592	57,592
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△361,200	△170,118	376,555	△67	△154,830	57,592	△97,237
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,111,946	1,111,861			2,223,807	—	2,223,807
欠損填補		△170,655	170,655		—	—	—
当期純損失			△4,776,593		△4,776,593	—	△4,776,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—	△57,963	△57,963
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,111,946	941,206	△4,605,938	—	△2,552,785	△57,963	△2,610,749
平成19年6月30日 残高 (千円)	3,611,946	2,416,426	△4,737,940	△197,271	1,093,161	43,741	1,136,902

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△133,149	△4,634,340
減価償却費		256,688	246,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△530	△1,080
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		—	363,253
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△115,422	△34,389
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		9,512	291
受取利息及び配当金		△3,283	△2,308
支払利息		86,543	100,087
株式交付費		—	9,647
役員生命保険解約損		10,016	—
投資有価証券売却損 (△は売却益)		—	△12,773
投資有価証券評価損		254,838	6,833
投資事業組合運用損 (△は運用益)		△4,223	—
たな卸資産評価損		3,136	2,205,390
固定資産除却損		2,199	36
固定資産売却益		—	△91
固定資産売却損		55	8,294
事業所移設費用		—	53,625
売上債権の増減額 (△は増加)		△3,646,630	3,972,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)		401,205	1,008,979
未収消費税等の増減額 (△は増加)		122,074	△58,267
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,171,876	△1,608,255
未払消費税等の増減額 (△は減少)		129,896	△129,896
その他		428,555	△230,870
小計		△3,370,390	1,263,389
利息及び配当金の受取額		1,330	4,261
利息の支払額		△86,658	△84,452

		前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
事業所移設費用の支払額		—	△38,366
法人税等の支払額		△21,694	△7,238
法人税等の還付額		—	5,081
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,477,413	1,142,673
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△69,668	△120,084
有形固定資産の売却による収入		101	300
無形固定資産の取得による支出		△61,885	△10,070
投資有価証券の取得による支出		△19,157	△6,976
投資有価証券の売却による収入		—	30,300
関係会社出資金の拠出による支出		△5,642	△23,834
役員生命保険の積立による支出		—	△141,156
役員生命保険の解約による収入		—	350,275
投資用不動産の売却による収入		—	245,582
その他		△9,839	△9,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		△166,091	315,114
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		2,100,000	△1,260,000
長期借入金の借入による収入		2,000,000	87,205
長期借入金の返済による支出		△796,305	△852,580
株式の発行による収入		—	2,214,160
自己株式の取得による支出		△67	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,303,627	188,785

		前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△339,876	1,646,573
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,342,397	1,002,521
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,002,521	2,649,094

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>
<p>—————</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、売上高については7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上することとなりました。当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いもあり、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得るべく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為の施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用 ② 当社本社機能の見附工場への統合 ③ 連結子会社との一部業務統合 ④ 一部の工場売却 ⑤ G Eとの業務提携による新規技術・事業への取り組み ⑥ 製品レンジ拡大への取り組み <p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業多角化の推進 <p>当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡大、更により下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>

<p>前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>
	<p>② 当社取引先への出向 当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月末より従業員30名強の当社取引先への出向を開始予定です。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。</p> <p>なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進 当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④ 経営体制の見直し 平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築をすでに発表しております。</p> <p>また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である第41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の第43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. TES LLC 津上特機（上海）機械貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) TES LLC及び津上特機（上海）機械貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、TES LLC及び津上特機（上海）機械貿易有限公司については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、TES LLC及び津上特機（上海）機械貿易有限公司）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 同左</p>

	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法）及び仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 期限内均等償却によっております。</p> <p>ニ 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に係る影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ 投資用不動産 同左</p>

	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—————	株式交付費及び新株予約権発行費は支出時に全額費用処理する方法によっております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ —————</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、6,815千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ363,253千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>ハ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>ハ 有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>当連結会計年度におけるのれんの発生はなく、該当事項はありません。</p>	<p>—————</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度は4,953千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「役員生命保険の積立による支出」及び「役員生命保険の解約による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員生命保険の積立による支出」の金額は28,385千円、「役員生命保険の解約による収入」の金額は10,338千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>
<p>当連結会計年度より、売上高及び販売費及び一般管理費の販売手数料に含めて表示しておりました、連結子会社における二次販売代理店に対する販売手数料を相殺表示することと致しました。</p> <p>この結果、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費が82,131千円減少しております。</p> <p>なお、営業利益以下の項目に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)																																																																																	
<p>※1 投資用不動産の減価償却累計額 投資その他の資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は16,276千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 10,000千円 関係会社出資金 12,854千円</p> <p>※3 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,967,439千円</td> <td>142,604千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100,917</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,314</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>200,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,799,629</td> <td style="border-top: 1px solid black;">418,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">538,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,534,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,073,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 _____</p>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,967,439千円	142,604千円	機械装置及び運搬具	100,917	—	土地	717,957	76,166	その他	13,314	—	(投資その他の資産)			投資有価証券	—	200,200		2,799,629	418,970	一年内返済予定長期借入金	538,680千円	長期借入金	1,534,600	計	2,073,280	<p>※1 _____</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 3,166千円 関係会社出資金 36,688千円</p> <p>※3 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,835,921千円</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>84,568</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>具</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,468</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td>—</td> <td>133,081</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,648,916</td> <td style="border-top: 1px solid black;">133,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">487,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,134,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 4,770千円 支払手形 100,122千円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 39,659千円</p> <p>※6 休止固定資産 固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,969千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,240千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,445千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,819千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,391千円</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,835,921千円	—千円	機械装置及び運搬具	84,568	—	具			土地	717,957	—	その他	10,468	—	(投資その他の資産)			役員生命保険掛金	—	133,081		2,648,916	133,081	一年内返済予定長期借入金	487,480千円	長期借入金	1,134,325	計	1,621,805	建物及び構築物	41,969千円	機械装置及び運搬具	4,240千円	土地	48,445千円	有形固定資産その他	916千円	ソフトウェア	3,819千円	計	99,391千円
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																
(有形固定資産)																																																																																		
建物及び構築物	1,967,439千円	142,604千円																																																																																
機械装置及び運搬具	100,917	—																																																																																
土地	717,957	76,166																																																																																
その他	13,314	—																																																																																
(投資その他の資産)																																																																																		
投資有価証券	—	200,200																																																																																
	2,799,629	418,970																																																																																
一年内返済予定長期借入金	538,680千円																																																																																	
長期借入金	1,534,600																																																																																	
計	2,073,280																																																																																	
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																
(有形固定資産)																																																																																		
建物及び構築物	1,835,921千円	—千円																																																																																
機械装置及び運搬具	84,568	—																																																																																
具																																																																																		
土地	717,957	—																																																																																
その他	10,468	—																																																																																
(投資その他の資産)																																																																																		
役員生命保険掛金	—	133,081																																																																																
	2,648,916	133,081																																																																																
一年内返済予定長期借入金	487,480千円																																																																																	
長期借入金	1,134,325																																																																																	
計	1,621,805																																																																																	
建物及び構築物	41,969千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,240千円																																																																																	
土地	48,445千円																																																																																	
有形固定資産その他	916千円																																																																																	
ソフトウェア	3,819千円																																																																																	
計	99,391千円																																																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、458,720千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、241,422千円であります。
※2 _____	※2 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。
※3 固定資産除却損は、主に建物、機械及び装置、工具器具及び備品の除却によるものであります。	※3 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。
※4 固定資産売却損は、工具器具及び備品の売却によるものであります。	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 長岡工場売却損 8,228千円 電話加入権売却損 65千円 計 8,294千円
※5 _____	※5 たな卸資産評価損は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響及び中国市場向装置の仕様変更に伴って仕掛品について、また、今後の利用が見込まれない材料等について、評価損を計上したものであります。
※6 _____	※6 合理化費用は、経営構造改革の為の更なる施策として実行予定である人件費削減に伴い、発生すると見込まれる費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,901,224	—	—	14,901,224
合計	14,901,224	—	—	14,901,224
自己株式				
普通株式(注)	241,618	80	—	241,698
合計	241,618	80	—	241,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	14,901,224	4,683,000	—	19,584,224
合計	14,901,224	4,683,000	—	19,584,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

（注）増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 1,883,000株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 2,800,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権（注）	普通株式	—	2,800,000	2,800,000	—	—
	合計	—	—	2,800,000	2,800,000	—	—

（注）増加数及び減少数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の発行による増加 2,800,000株

新株予約権の行使による減少 2,800,000株

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで）	当連結会計年度 （平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,002,521千円	現金及び預金勘定 2,649,094千円
現金及び現金同等物 1,002,521千円	現金及び現金同等物 2,649,094千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)				当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	305,207	69,379	235,827	機械装置及び運搬具	305,207	124,800	180,406
有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	435,037	245,102	189,934	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	326,422	216,902	109,520
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,884	15,450	10,433	無形固定資産 (ソフトウェア)	23,030	17,981	5,048
合計	766,128	329,932	436,195	合計	654,660	359,685	294,974
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			146,172千円	1年内			115,791千円
1年超			299,694千円	1年超			188,015千円
合計			445,866千円	合計			303,806千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			157,958千円	支払リース料			156,889千円
減価償却費相当額			147,495千円	減価償却費相当額			146,638千円
支払利息相当額			11,807千円	支払利息相当額			9,412千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の計算方法				(5) 利息相当額の計算方法			
リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,611千円	1年内			1,063千円
1年超			4,383千円	1年超			3,320千円
合計			6,995千円	合計			4,383千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年6月30日現在）			当連結会計年度（平成19年6月30日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	111,293	282,226	170,933	113,242	185,895	72,653
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	111,293	282,226	170,933	113,242	185,895	72,653
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	111,293	282,226	170,933	113,242	185,895	72,653

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）			当連結会計年度 （平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	30,300	12,773	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成18年6月30日現在）	当連結会計年度 （平成19年6月30日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	33,563	21,925

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない有価証券について254,838千円減損処理を行っております。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のない有価証券について減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規則に基づき適切な承認を受け財務経理部または経理担当部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成18年6月30日現在）

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年6月30日現在）

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成18年6月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年6月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、勤続2年以上の退職者について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)
(1) 退職給付債務（千円）	387,844	419,685
(2) 年金資産（千円）	353,455	426,500
(3) 前払年金費用（千円）	—	6,815
(4) 退職給付引当金（千円）	34,389	—

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	△36,452	37,018
(2) 退職給付費用（千円）	△36,452	37,018

(注) 上記以外に東京機器厚生年金基金に対する掛金拠出額（前連結会計年度69,283千円及び当連結会計年度71,026千円）を費用処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

5. 東京機器厚生年金基金に関する事項

同基金については、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記2の計算には含まれておりません。なお、当社グループの掛金拠出割合に基づき計算した同基金に係る前連結会計年度末及び当連結会計年度末の年金資産の額は、1,456,212千円及び1,529,475千円でありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年9月25日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社並びに当社連結子会社の取締役及び従業員 人数は取締役会によって決定する。	当社取締役6名 当社従業員41名 連結子会社取締役3名 連結子会社従業員5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 240,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成15年9月25日	平成16年9月29日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成16年8月15日～平成17年9月24日	平成17年9月30日～平成21年9月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年9月25日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	240,000	30,000
付与	—	—
失効	240,000	5,900
権利確定	—	—
未確定残	—	24,100
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成15年9月25日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,028	1,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名 当社従業員41名 連結子会社取締役3名 連結子会社従業員5名
ストック・オプション数（注）	普通株式 30,000株
付与日	平成16年9月29日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年9月30日～平成21年9月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	24,100
付与	—
失効	3,300
権利確定	—
未確定残	20,800
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動項目）	繰延税金資産（流動項目）
たな卸資産評価減否認	たな卸資産評価減否認
1,270千円	887,086千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,469	1,225
未払事業税否認	未払事業税否認
3,062	4,775
繰越欠損金	受注損失引当金
295,495	147,117
その他	繰越欠損金
38,834	1,246,299
繰延税金資産（流動項目）小計	その他
340,131	62,016
評価性引当額	繰延税金資産（流動項目）小計
△237,036	2,348,521
繰延税金資産（流動項目）合計	評価性引当額
103,095	△2,344,802
繰延税金負債（流動項目）	繰延税金資産（流動項目）合計
未収事業税	3,719
84	繰延税金資産（流動項目）純額
繰延税金負債（流動項目）合計	3,719
84	
繰延税金資産（流動項目）純額	
103,011	
繰延税金資産（固定項目）	繰延税金資産（固定項目）
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
13,927	70,851
役員退職慰労引当金	関係会社株式評価損
70,733	2,767
固定資産評価損	固定資産評価損
87,530	4,657
固定資産除却損	その他
7,544	333
その他	繰延税金資産（固定項目）小計
675	78,610
繰延税金資産（固定項目）小計	評価性引当額
180,410	△78,610
評価性引当額	繰延税金資産（固定項目）合計
△180,410	—
繰延税金資産（固定項目）合計	繰延税金負債（固定項目）
—	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債（固定項目）	29,773
その他有価証券評価差額金	前払年金費用
69,227	2,760
繰延税金負債（固定項目）合計	繰延税金負債（固定項目）合計
69,227	32,533
繰延税金負債（固定項目）純額	繰延税金負債（固定項目）純額
69,227	32,533
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
（調整）	（調整）
住民税均等割額	住民税均等割額
△4.4%	△0.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
△4.6%	△0.1%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
△48.3%	△43.2%
その他	その他
0.6%	△0.0%
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	税効果会計の適用後の法人税等の負担率
△16.2%	△3.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,226,295	3,162,877	411,104	13,800,277	—	13,800,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,991	75,835	87,827	△87,827	—
計	10,226,295	3,174,868	486,939	13,888,104	△87,827	13,800,277
営業費用	10,077,913	3,176,367	468,629	13,722,910	△87,827	13,635,083
営業利益(又は営業損失(△))	148,381	△1,498	18,310	165,194	—	165,194
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,387,644	1,616,003	3,223	15,006,871	△21,599	14,985,271
減価償却費	249,145	3,012	113	252,271	—	252,271
資本的支出	129,637	1,916	—	131,554	—	131,554

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	F A製品

当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,052,756	2,750,887	391,335	7,194,979	—	7,194,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	99,224	54,834	154,059	△154,059	—
計	4,052,756	2,850,112	446,170	7,349,039	△154,059	7,194,979
営業費用	6,357,340	2,789,094	440,916	9,587,351	△154,059	9,433,291
営業利益（又は営業損失（△））	△2,304,584	61,018	5,253	△2,238,311	—	△2,238,311
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,516,844	1,214,205	1,157	8,732,207	△2,205	8,730,001
減価償却費	241,616	2,685	102	244,404	—	244,404
資本的支出	129,984	169	—	130,154	—	130,154

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「真空技術応用製品事業」の営業費用及び営業損失がそれぞれ363,253千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	5,498,311	598,847	5,905	1,477	6,104,542
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	13,800,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.8	4.3	0.0	0.0	44.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、インドネシア、タイ、フィリピン

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

(4) オセアニア…オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,876,621	122,049	28,998	2,027,669
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,194,979
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.0	1.6	0.4	28.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	草野 廣	—	—	当社取締役 BOCエドワーズ株式会社 代表取締役	—	兼任1名	営業上の取引	真空ポンプ等の仕入	10,968	支払手形及び買掛金	4,515

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引金額については、草野 廣が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	草野 廣	—	—	当社取締役 BOCエドワーズ株式会社 代表取締役	—	兼任1名	営業上の取引	真空ポンプ等の仕入	25,637	支払手形及び買掛金	15

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引金額については、草野 廣が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
1株当たり純資産額	255円64銭	1株当たり純資産額	58円77銭
1株当たり当期純損失金額	10円55銭	1株当たり当期純損失金額	313円18銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	154,762	4,776,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	154,762	4,776,593
期中平均株式数(株)	14,659,566	15,251,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>① 平成15年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 1,200個。(注)1.</p> <p>② 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。(注)2.</p>	<p>① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。(注)3.</p>

- (注) 1. 当連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。
2. 当連結会計年度末までに失効により59個減少し、241個になっております。
3. 当連結会計年度末までに失効により92個減少し、208個になっております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
—————	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,700,000	2,440,000	2.810	—
1年以内に返済予定の長期借入金	852,580	801,380	1.754	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,985,275	2,271,100	1.815	平成21年～平成24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	7,537,855	5,512,480	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	781,020	507,900	432,900	405,900

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第39期 (平成18年6月30日現在)		第40期 (平成19年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		437,458		2,301,192		
2. 受取手形		239,823		39,226		
3. 売掛金		4,392,925		783,632		
4. 原材料		20,621		144,889		
5. 仕掛品		3,821,095		503,226		
6. 前払費用		34,839		25,411		
7. 繰延税金資産		101,810		—		
8. 未収消費税等		—		58,802		
9. その他		35,284		42,123		
貸倒引当金		△470		△90		
流動資産合計		9,083,389	65.8	3,898,415	49.2	
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2.4	2,660,794		2,651,089		
減価償却累計額		533,634	2,127,159	661,354	1,989,734	
2. 構築物	※2.4	142,513		86,227		
減価償却累計額		91,856	50,657	51,294	34,932	
3. 機械及び装置	※2.4	270,861		379,166		
減価償却累計額		118,479	152,382	145,799	233,367	
4. 車輛運搬具		1,065		1,065		
減価償却累計額		1,004	60	1,011	53	
5. 工具器具及び備品	※2.4	115,794		121,232		
減価償却累計額		82,192	33,601	90,709	30,523	
6. 土地	※2.4		842,569		842,569	
有形固定資産合計			3,206,430		3,131,181	39.5
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			2,377		2,054	
2. ソフトウェア	※4		162,884		146,896	
3. ソフトウェア仮勘定			37,389		—	
4. 電話加入権			4,178		4,076	
5. その他			951		871	
無形固定資産合計			207,781	1.5	153,899	1.9

区分	注記 番号	第39期 (平成18年6月30日現在)		第40期 (平成19年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	237,406		141,008	
2. 関係会社株式		400,000		400,000	
3. 出資金		1,753		1,753	
4. 従業員長期貸付金		5,854		3,480	
5. 長期前払費用		229		10,436	
6. 敷金保証金		61,784		40,101	
7. 役員生命保険掛金	※2	339,780		133,081	
8. 投資用不動産	※1	245,582		—	
9. その他		50		5,885	
貸倒引当金		△2,400		△2,400	
投資その他の資産合計		1,290,041	9.3	733,347	9.2
固定資産合計		4,704,254	34.1	4,018,428	50.7
資産合計		13,787,644	100.0	7,916,844	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	※3	356,936		395,583	
2. 買掛金		1,227,310		145,314	
3. 短期借入金		3,700,000		2,300,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	852,580		801,380	
5. 未払金		76,959		153,076	
6. 未払費用		138,419		156,713	
7. 未払法人税等		12,691		14,186	
8. 未払消費税等		129,896		—	
9. 前受金		346,010		46,611	
10. 預り金		37,827		44,099	
11. 受注損失引当金		—		363,253	
12. その他		315		71	
流動負債合計		6,878,946	49.8	4,420,290	55.8
II. 固定負債					
1. 長期借入金	※2	2,985,275		2,271,100	
2. 繰延税金負債		47,955		18,395	
3. 退職給付引当金		30,115		—	
4. 役員退職慰労引当金		167,606		166,874	
固定負債合計		3,230,951	23.4	2,456,370	31.0
負債合計		10,109,897	73.3	6,876,661	86.8

区分	注記 番号	第39期 (平成18年6月30日現在)		第40期 (平成19年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,500,000	18.1	3,611,946	45.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		625,000			1,736,861	
(2) その他資本剰余金		850,220			679,565	
資本剰余金合計			1,475,220	10.6	2,416,426	30.5
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△170,655			△4,814,443	
利益剰余金合計			△170,655	△1.2	△4,814,443	△60.8
4. 自己株式			△197,271	△1.4	△197,271	△2.4
株主資本合計			3,607,293	26.1	1,016,658	12.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			70,452	0.5	23,524	0.2
評価・換算差額等合計			70,452	0.5	23,524	0.2
純資産合計			3,677,746	26.6	1,040,182	13.1
負債純資産合計			13,787,644	100.0	7,916,844	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)			第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
製品売上高		10,226,295	10,226,295	100.0	4,052,756	4,052,756	100.0
II. 売上原価							
当期製品製造原価	※1	8,938,171	8,938,171	87.4	5,412,733	5,412,733	133.5
売上総利益又は売上総 損失 (△)			1,288,124	12.5		△1,359,976	△33.5
III. 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		9,039			84,224		
2. 運賃諸掛		1,088			1,218		
3. 広告宣伝費		9,894			5,195		
4. 貸倒引当金		370			—		
5. 役員報酬		80,797			69,305		
6. 給料手当		255,762			221,636		
7. 退職給付費用		△5,150			5,097		
8. 役員退職慰労引当金繰 入額		6,888			5,201		
9. 法定福利費		39,100			34,749		
10. 交際費		11,705			8,984		
11. 旅費交通費		49,312			38,137		
12. 通信費		12,269			16,222		
13. 賃借料		54,760			53,070		
14. 減価償却費		6,859			8,408		
15. 研究開発費	※1	453,711			238,893		
16. その他		153,701	1,140,112	11.1	154,260	944,607	23.3
営業利益又は営業損失 (△)			148,011	1.4		△2,304,584	△56.8
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		0			15		
2. 受取配当金		2,225			225		
3. 不動産賃貸収入		9,403			12,774		
4. 研究開発助成金収入		54,586			—		
5. 工場立地助成金収入		14,175			7,875		
6. 福利厚生助成金返戻金		—			7,610		
7. その他		21,366	101,757	0.9	14,648	43,149	1.0

区分	注記 番号	第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)			第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V. 営業外費用							
1. 支払利息		86,374			98,621		
2. 株式交付費		—			9,647		
3. 新株予約権発行費		—			11,263		
4. たな卸資産評価損		3,136			—		
5. 減価償却費		25,733			—		
6. 役員生命保険解約損		10,016			—		
7. その他		10,477	135,738	1.3	40,476	160,008	3.9
経常利益又は経常損失 (△)			114,030	1.1		△2,421,443	△59.7
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			91		
2. 投資有価証券売却益		—			12,773		
3. 貸倒引当金戻入額		—	—	—	380	13,244	0.3
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	1,376			19		
2. 固定資産売却損	※4	—			8,294		
3. 投資有価証券評価損		254,838			—		
4. 事業所移設費用		12,204			53,625		
5. たな卸資産評価損	※5	—			2,204,810		
6. 合理化費用	※6	—	268,419	2.6	27,000	2,293,749	56.5
税引前当期純損失			154,388	△1.5		4,701,948	△116.0
法人税、住民税及び事 業税		5,100			8,300		
法人税等調整額		11,166	16,266	0.1	104,194	112,494	2.7
当期純損失			170,655	△1.6		4,814,443	△118.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費	※1	6,331,080	71.5	1,784,474	38.9
2. 外注加工費		253,777	2.8	313,777	6.8
3. 労務費		1,212,726	13.7	1,189,449	26.0
4. 経費		1,052,144	11.8	1,278,641	28.0
当期総製造費用	※2	8,849,728	100.0	4,566,342	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,180,971		3,821,095	
合計		13,030,700			
期末仕掛品たな卸高		3,821,095		503,226	
他勘定への振替高		271,433		2,471,479	
当期製品製造原価		8,938,171		5,412,733	

(脚注)

第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
○原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算によってお ります。	○原価計算の方法 同 左
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 通信交通費 257,541千円 減価償却費 189,861 賃借料 136,911	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 通信交通費 252,973千円 減価償却費 201,265 賃借料 123,619
※2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費・営 業外費用・特別損失・原材料への振替高でありま す。	※2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費・営 業外費用・特別損失・原材料への振替高でありま す。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成17年6月30日 残高（千円）	2,861,200	1,633,879	11,459	1,645,338	23,000	93,555	173,588	△821,461	△531,318
事業年度中の変動額									
欠損填補		△531,318		△531,318	△23,000	△93,555	△173,588	821,461	531,318
資本金から資本剰余金への振替	△361,200		361,200	361,200					-
資本準備金から その他資本剰余金への振替		△477,560	477,560	-					-
当期純損失				-				△170,655	△170,655
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純額）				-					-
事業年度中の変動 額合計（千円）	△361,200	△1,008,879	838,760	△170,118	△23,000	△93,555	△173,588	650,806	360,663
平成18年6月30日 残高（千円）	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	-	-	-	△170,655	△170,655

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日 残高（千円）	△197,204	3,778,016	25,506	3,803,522
事業年度中の変動額				
欠損填補		-	-	-
資本金から資本剰余金への振替		-	-	-
資本準備金から その他資本剰余金への振替		-	-	-
当期純損失		△170,655	-	△170,655
自己株式の取得	△67	△67	-	△67
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純額）		-	44,946	44,946
事業年度中の変動 額合計（千円）	△67	△170,722	44,946	△125,776
平成18年6月30日 残高（千円）	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746

当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金	
平成18年6月30日 残高（千円）	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	△170,655
事業年度中の変動額					
新株の発行	1,111,946	1,111,861		1,111,861	—
欠損填補			△170,655	△170,655	170,655
当期純損失				—	△4,814,443
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	1,111,946	1,111,861	△170,655	941,206	△4,643,787
平成19年6月30日 残高（千円）	3,611,946	1,736,861	679,565	2,416,426	△4,814,443

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高（千円）	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746
事業年度中の変動額				
新株の発行		2,223,807	—	2,223,807
欠損填補		—	—	—
当期純損失		△4,814,443	—	△4,814,443
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		—	△46,928	△46,928
事業年度中の変動額合計（千円）	—	△2,590,635	△46,928	△2,637,563
平成19年6月30日 残高（千円）	△197,271	1,016,658	23,524	1,040,182

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p>第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>
	<p>当社は、当事業年度において、売上高については4,052,756千円と前年同期に比べ6,173,539千円の大幅減となり、2,421,443千円の経常損失及び4,814,443千円の当期純損失と重要な損失を計上することとなりました。</p> <p>当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いも有り、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得るべく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為の施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用 ② 当社本社機能の見附工場への統合 ③ 連結子会社との一部業務統合 ④ 一部の工場売却 ⑤ G Eとの業務提携による新規技術・事業への取り組み ⑥ 製品レンジ拡大への取り組み <p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業多角化の推進 <p>当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡大、更に下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>
	<p>② 当社取引先への出向</p> <p>当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月末より従業員30名強の当社取引先への出向を開始予定です。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。</p> <p>なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進</p> <p>当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④ 経営体制の見直し</p> <p>平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築をすでに発表しております。</p> <p>また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である第41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の第43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却によっております。</p> <p>(4) 投資用不動産 定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a. 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法</p> <p>b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法</p> <p>c. 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) 投資用不動産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>
<p>4. _____</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 株式交付費及び新株予約権発行費は支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p></p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、5,885千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p></p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ363,253千円増加しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 <p style="text-align: right;">同 左</p></p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 <p style="text-align: right;">同 左</p></p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p>

<p style="text-align: center;">第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>
<p>主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「投資用不動産」(当期は0千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当期は4,953千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 (平成18年6月30日現在)	第40期 (平成19年6月30日現在)																																																																												
<p>※1 投資用不動産の減価償却累計額 投資用不動産の減価償却累計額は16,276千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: right;">工場財団</th> <th style="text-align: right;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,924,307千円</td> <td style="text-align: right;">142,604千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">43,132</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100,917</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,314</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">200,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,799,629</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">538,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,534,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,073,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3</p> <p>—————</p> <p>※4</p> <p>—————</p>	担保提供資産	工場財団	その他	建物	1,924,307千円	142,604千円	構築物	43,132	—	機械及び装置	100,917	—	工具器具及び備品	13,314	—	土地	717,957	76,166	投資有価証券	—	200,200		2,799,629	418,970	一年内返済予定長期借入金	538,680千円	長期借入金	1,534,600	計	2,073,280	<p>※1</p> <p>—————</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: right;">工場財団</th> <th style="text-align: right;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,801,027千円</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34,894</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">84,568</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">133,081</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,648,916</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">487,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,134,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">64,466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 休止固定資産</p> <p>固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,930千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,240千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,445千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,819千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,391千円</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	建物	1,801,027千円	—千円	構築物	34,894	—	機械及び装置	84,568	—	工具器具及び備品	10,468	—	土地	717,957	—	役員生命保険掛金	—	133,081		2,648,916	133,081	一年内返済予定長期借入金	487,480千円	長期借入金	1,134,325	計	1,621,805	支払手形	64,466千円	建物	41,930千円	構築物	38千円	機械及び装置	4,240千円	工具器具及び備品	916千円	土地	48,445千円	ソフトウェア	3,819千円	計	99,391千円
担保提供資産	工場財団	その他																																																																											
建物	1,924,307千円	142,604千円																																																																											
構築物	43,132	—																																																																											
機械及び装置	100,917	—																																																																											
工具器具及び備品	13,314	—																																																																											
土地	717,957	76,166																																																																											
投資有価証券	—	200,200																																																																											
	2,799,629	418,970																																																																											
一年内返済予定長期借入金	538,680千円																																																																												
長期借入金	1,534,600																																																																												
計	2,073,280																																																																												
担保提供資産	工場財団	その他																																																																											
建物	1,801,027千円	—千円																																																																											
構築物	34,894	—																																																																											
機械及び装置	84,568	—																																																																											
工具器具及び備品	10,468	—																																																																											
土地	717,957	—																																																																											
役員生命保険掛金	—	133,081																																																																											
	2,648,916	133,081																																																																											
一年内返済予定長期借入金	487,480千円																																																																												
長期借入金	1,134,325																																																																												
計	1,621,805																																																																												
支払手形	64,466千円																																																																												
建物	41,930千円																																																																												
構築物	38千円																																																																												
機械及び装置	4,240千円																																																																												
工具器具及び備品	916千円																																																																												
土地	48,445千円																																																																												
ソフトウェア	3,819千円																																																																												
計	99,391千円																																																																												

(損益計算書関係)

第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、453,711千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、238,893千円であります。
※2 _____	※2 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。
※3 固定資産除却損は、主に建物、機械及び装置、工具器具及び備品の除却によるものであります。	※3 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。
※4 _____	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 長岡工場売却損 8,228千円 電話加入権売却損 65千円 計 8,294千円
※5 _____	※5 たな卸資産評価損は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響及び中国市場向装置の仕様変更に伴って仕掛品について、また、今後の利用が見込まれない材料等について、評価損を計上したものであります。
※6 _____	※6 合理化費用は、経営構造改革の為の更なる施策として実行予定である人件費削減に伴い、発生すると見込まれる費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第39期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	241,618	80	—	241,698
合計	241,618	80	—	241,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第40期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

(リース取引関係)

第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)				第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	305,207	69,379	235,827	機械及び装置	305,207	124,800	180,406
工具器具及び備品	394,108	212,790	181,317	工具器具及び備品	326,422	216,902	109,520
ソフトウェア	25,884	15,450	10,433	ソフトウェア	23,030	17,981	5,048
合計	725,199	297,621	427,578	合計	654,660	359,685	294,974
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			137,371千円	1年内			115,791千円
1年超			299,694千円	1年超			188,015千円
合計			437,065千円	合計			303,806千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			144,673千円	支払リース料			148,028千円
減価償却費相当額			134,570千円	減価償却費相当額			138,021千円
支払利息相当額			11,537千円	支払利息相当額			9,351千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,611千円	1年内			1,063千円
1年超			4,383千円	1年超			3,320千円
合計			6,995千円	合計			4,383千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第39期 (平成18年6月30日現在)	第40期 (平成19年6月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動項目）	繰延税金資産（流動項目）
たな卸資産評価減否認	たな卸資産評価減否認
1,270千円	887,086千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
973	1,008
未払事業税否認	未払事業税否認
3,062	2,251
繰越欠損金	受注損失引当金
295,495	147,117
その他	繰越欠損金
38,045	1,246,299
繰延税金資産（流動項目）小計	その他
338,847	61,037
評価性引当額	繰延税金資産（流動項目）小計
△237,036	2,344,802
繰延税金資産（流動項目）合計	評価性引当額
101,810	△2,344,802
繰延税金資産（流動項目）純額	繰延税金資産（流動項目）合計
101,810	—
繰延税金資産（固定項目）	繰延税金資産（流動項目）純額
退職給付引当金	—
12,196	繰延税金資産（固定項目）
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
67,880	67,584
固定資産評価損	固定資産評価損
87,530	4,657
固定資産除却損	その他
7,544	331
その他	繰延税金資産（固定項目）小計
673	72,573
繰延税金資産（固定項目）小計	評価性引当額
175,825	△72,573
評価性引当額	繰延税金資産（固定項目）合計
△175,825	—
繰延税金資産（固定項目）合計	繰延税金負債（固定項目）
—	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債（固定項目）	16,012
その他有価証券評価差額金	前払年金費用
47,955	2,383
繰延税金負債（固定項目）合計	繰延税金負債（固定項目）合計
47,955	18,395
繰延税金負債（固定項目）純額	繰延税金負債（固定項目）純額
47,955	18,395
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
△3.2%	△0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
△3.3%	△0.0%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
△44.6%	△42.6%
その他	その他
0.2%	△0.0%
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	税効果会計の適用後の法人税等の負担率
△10.5%	△2.3%

(1株当たり情報)

第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
1株当たり純資産額	250円87銭	1株当たり純資産額	53円77銭
1株当たり当期純損失金額	11円64銭	1株当たり当期純損失金額	315円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	170,655	4,814,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	170,655	4,814,443
期中平均株式数(株)	14,659,566	15,251,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成15年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 1,200個。(注)1. ② 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。(注)2.	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。(注)3.

- (注) 1. 当事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。
 2. 当事業年度末までに失効により59個減少し、241個になっております。
 3. 当事業年度末までに失効により92個減少し、208個になっております。

(重要な後発事象)

第39期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	バイテックス・システムズ	9,041,591
		ファブリカトヤマ(株)	550,000
		(株)ワールドビジネスチャンネル	60
		平田機工(株)	10,000
		計	9,601,651

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合への出資)	
		企業家第一号投資事業有限責任組合	2
		計	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,660,794	10,917	20,622	2,651,089	661,354	134,389	1,989,734
構築物	142,513	—	56,286	86,227	51,294	8,540	34,932
機械及び装置	270,861	108,825	520	379,166	145,799	27,632	233,367
車輛運搬具	1,065	—	—	1,065	1,011	7	53
工具器具及び備品	115,794	6,411	972	121,232	90,709	9,361	30,523
土地	842,569	—	—	842,569	—	—	842,569
有形固定資産計	4,033,598	126,154	78,402	4,081,350	950,169	179,931	3,131,181
無形固定資産							
商標権	3,227	—	—	3,227	1,172	322	2,054
ソフトウェア	274,881	45,294	7,400	312,775	165,879	61,282	146,896
ソフトウェア仮勘定	37,389	8,080	45,469	—	—	—	—
電話加入権	4,178	—	101	4,076	—	—	4,076
その他	1,211	—	—	1,211	339	79	871
無形固定資産計	320,888	53,374	52,972	321,291	167,391	61,684	153,899
長期前払費用	1,148	12,624	2,899	10,874	437	667	10,436
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは以下のとおりです。

①機械及び装置 増加 自社製作CVD装置 108,825千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,870	—	—	380	2,490
受注損失引当金	—	363,253	—	—	363,253
役員退職慰労引当金	167,606	5,201	5,933	—	166,874

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 退職給付引当金は、計算書類において別途注記しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	265
預金	
当座預金	2,283,110
普通預金	16,998
別段預金	817
小計	2,300,926
合計	2,301,192

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社日立ハイテクノロジーズ	32,267
富士フィルム株式会社	5,332
並木精密宝石株式会社	828
日本精機株式会社	589
岡谷鋼機株式会社	209
計	39,226

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年7月	16,549
8月	15,924
9月	6,752
計	39,226

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
セイコーエプソン株式会社	364,634
株式会社日立ハイテクノロジーズ	286,010
昭和シェル石油株式会社	64,575
株式会社半導体エネルギー研究所	30,629
キャノンアネルバ株式会社	7,897
その他	29,886
計	783,632

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,392,925	4,253,479	7,862,771	783,632	90.9	222.1

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

D. 原材料

区分	金額 (千円)
真空製品部品	144,889
計	144,889

E. 仕掛品

区分	金額 (千円)
真空製品	503,226
計	503,226

F. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
トッキ・インダストリーズ株式会社	400,000
計	400,000

② 負債の部

A. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
平田機工株式会社	241,377
株式会社和コーポレーション	33,855
株式会社エムティージェー	30,345
サンワテクノス株式会社	28,589
株式会社ミツコシテックス	21,262
その他	40,153
計	395,583

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年7月	63,396
8月	60,464
9月	271,722
計	395,583

B. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社和コーポレーション	13,239
平田機工株式会社	10,099
株式会社鈴木商館	8,058
株式会社内山熔接工業	6,978
株式会社ファルク	6,520
その他	100,417
計	145,314

C. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社りそな銀行	510,000
株式会社みずほ銀行	510,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	345,000
住友信託銀行株式会社	165,000
株式会社三井住友銀行	165,000
株式会社静岡銀行	165,000
株式会社横浜銀行	165,000
株式会社第四銀行	165,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	110,000
計	2,300,000

D. 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	199,600
日本政策投資銀行	194,000
株式会社りそな銀行	192,780
株式会社三菱東京UFJ銀行	115,000
住友信託銀行株式会社	100,000
計	801,380

E. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
日本政策投資銀行	774,000
株式会社みずほ銀行	549,500
株式会社りそな銀行	541,395
住友信託銀行株式会社	225,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	94,000
その他	87,205
計	2,271,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	12月31日、6月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、官報に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.tokki.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等は、ありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第39期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書及びその添付書類
第1回新株予約権（第三者割当） 平成19年3月23日関東財務局長に提出
第三者割当による新株発行 平成19年3月23日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書
（第40期中）（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
第1回新株予約権（第三者割当） 平成19年3月30日関東財務局長に提出
第三者割当による新株発行 平成19年3月30日関東財務局長に提出
平成19年3月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当による新株発行 平成19年6月14日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成19年6月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年6月18日関東財務局長に提出
平成19年6月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年7月2日関東財務局長に提出
平成19年6月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (9) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年7月2日関東財務局長に提出
平成19年6月18日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

トッキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舩川博昭印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥真印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

トッキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舩川博昭印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥真印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、短期借入金の更新に一部困難を伴う状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

トッキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

トッキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、短期借入金の更新に一部困難を伴う状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。